



三浦 浩喜

一般社団法人東北経済連合会 参与

地域未来デザインセンターの発足

福島大学では、東日本大震災及び東京電力福島第一発電所事故が発災した直後から、教職員や学生有志によって多方面から支援活動が開始されました。国立大学で唯一開設された「福島大学避難所」で被災者の命を守り、その1ヶ月後には復興支援を後押しする「うつくしまふくしま未来支援センター」(2011)を設置し、ここを拠点に組織的に支援が行われ、やがて「環境放射能研究所」(2013)が発足し、新たに「食農学類」(2019)も増設されました。

さらに、ここから派生した様々な取組から、現在の福島大学を特徴付ける重要な機能が生まれました。震災からの約10年間は、地域における福島大学のあり方を根底から変える、とても大きな10年間でした。

その福島大学は、自ら「総合大学」を名乗る大学としては、全国でも最小クラスの財政規模の大学です。震災後も容赦なく国立大学を取り巻く情勢が厳しさを増し、震災復興の外付けの「オプション」を本体に機能統合する必要性があり、現在、大学改革を進めています。いわば、10年を経て復興支援の次のステージを示そうというわけです。

その柱となるのが令和4年4月に発足させた「地域未来デザインセンター」です。上記の「うつくしまふくしま未来支援センター」と30年ほど前に設置した「地域創造支援センター」の2つを統合させ、これにイノベーション・オフィスとしての機能を付加させようとするものです。

福島には震災以来、国内外から数限りない支援が入り、「課題先進県」として様々な知見をいただいてきましたが、それをどれだけ受け止めることができたのか、どれだけ人材を育てることができたのか、反省されなければなりません。やはり、地域のビジョンは地域が作るべきであるし、イノベーションもまた地域から起こしていくことが必要です。そのイノベーションの拠点が同センターです。これまでのマッチング型の地域支援から、対話型の地域協働へ変え、自治体や企業、研究者や学生がフラットに議論し、そこからプロジェクトを生成させることが目標です。

ですからこのセンターは地域の方が気軽に立ち寄れる地域協働のコモンズであり、研究者にとっては研究のシーズ畑であり、学生にとって学習の場でもあります。異なる自治体や異業種の企業が同じテーブルで仕事をし、単独のイノベーションからオープン・イノベーションを起こすこと、それによって21世紀を特徴付ける「やっかいな問題」に取り組んでいく力が、地域にこそ必要だと考えています。それを育てていくことが本学のミッションです。

(福島大学 学長・みうら ひろき)